

貸借対照表

(平成15年5月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
1.現金及び預金	34,669	1.買掛金	8,911
2.受取手形	8	2.未払金	3,203
3.売掛金	16,806	3.未払費用	1,202
4.有価証券	50,508	4.未払法人税等	4,069
5.商 品	29	5.未払消費税等	932
6.前払費用	384	6.前受金	9,106
7.繰延税金資産	1,601	7.預り金	1,399
8.未収入金	392	8.賞与引当金	1,067
9.その他	59	9.その他	0
10.貸倒引当金	21	流動負債合計	29,892
流動資産合計	104,439	負債合計	29,892
固定資産			
1.有形固定資産			
(1)建物付属設備	421		
(2)器具及び備品	725		
有形固定資産合計	1,147		
2.無形固定資産		(資本の部)	
(1)ソフトウェア	24	資本金	22,131
(2)その他	29	資本剰余金	
無形固定資産合計	54	1.資本準備金	33,569
3.投資その他の資産		資本剰余金合計	33,569
(1)投資有価証券	485	利益剰余金	
(2)関係会社株式	33	1.利益準備金	3,212
(3)繰延税金資産	746	2.任意積立金	150
(4)差入保証金	3,306	特別償却準備金	150
(5)破産更生債権等	20	3.当期末処分利益	23,895
(6)その他	20	利益剰余金合計	27,259
(7)貸倒引当金	20	その他有価証券評価差額金	49
投資その他の資産合計	4,592	自己株式	2,668
固定資産合計	5,793	資本合計	80,340
資産合計	110,233	負債資本合計	110,233

損益計算書

〔平成14年6月1日から
平成15年5月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	86,249
売上原価	40,628
販売費及び一般管理費	45,621
営業外収益	19,777
1. 受取利息	25,844
2. 有価証券の売却利益	3
3. 旅費交通費還付	1
4. 保険配当	22
5. その他	26
営業外収益合計	50
営業外費用合計	104
1. 支払替証券の売却損	14
2. 有価証券の売却損	35
3. 附帯の費用	18
4. その他	19
5. その他	12
営業外費用合計	99
経常利益	25,848
1. 貸倒引当金の戻入	111
2. 投資有価証券の売却益	173
3. その他	0
特別利益合計	285
1. 特別退職金	1,542
2. 事務所資産の売却	207
3. 固定資産の売却	191
4. 投資関係会社の株式評価損	78
5. その他	22
6. その他	1
特別損失合計	2,043
税引前当期純利益	24,090
法人税、住民税及び事業税	10,505
法人税、住民税及び事業税調整額	379
当期純利益	13,963
前期中間繰越利益	14,409
当中間期末配当金	4,477
当中間期末配当金	23,895

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) 満期保有目的の債券.....償却原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

(会計処理方法の変更)

従来、子会社株式及びその他有価証券で時価のないものについての評価方法は総平均法によっておりましたが、当期より移動平均法に変更いたしました。また、その他有価証券で時価のあるものについての売却原価は総平均法により算定しておりましたが、当期より移動平均法により算定することに変更いたしました。なお、この変更による損益への影響はありません。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....月別総平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物付属設備.....定率法
器具及び備品
コンピュータハードウェア...定額法
そ の 他...定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物付属設備 8年～15年
器具及び備品
パーソナルコンピュータ 2年
サ - バ - 3年
そ の 他 5年～8年

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

5. 収益の計上基準

コンサルティングサービス売上及び一部のソフトウェアプロダクト売上について、進行基準を適用しております。

(会計処理方法の変更)

サポートサービス収益の計上基準

従来、一部のパートナーに対する間接販売のサポートサービス収益の認識については、当該パートナーからの報告書到着日基準を適用していましたが、当期よりサポートサービス収益をサポート提供期間に按分して計上する方法に変更いたしました。なお、この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

8. 1株当たり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

[貸借対照表 注記]

- | | |
|---|----------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 1,302百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 854百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,074百万円 |
| 3. 有価証券の時価評価により、純資産額が49百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定による純資産額であり、配当に充当することが制限されております。 | |

[損益計算書 注記]

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引 | |
| 売 上 高 | 1,217百万円 |
| 仕 入 高 | 105百万円 |
| その他の営業取引 | 101百万円 |
| 営業取引以外の取引 | |
| 受 取 利 息 | 0百万円 |
| 支 払 利 息 | 12百万円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 108円96銭 |

[税効果会計 注記]
 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

平成15年5月31日現在
 (単位：百万円)

(流動の部)	
繰延税金資産	
売掛金	101
未払金	157
未払事業税	344
前受金	510
賞与引当金	448
その他	68
繰延税金資産合計	1,629
繰延税金負債	
その他	28
繰延税金負債合計	28
繰延税金資産の純額	1,601
(固定の部)	
繰延税金資産	
減価償却費超過額	447
投資有価証券評価損	204
その他	213
繰延税金資産合計	866
繰延税金負債	
特別償却準備金	86
その他	34
繰延税金負債合計	120
繰延税金資産の純額	746

(注) 「 地方税法等の一部を改正する法律 」 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用する法定実効税率を前期末の42.1%から40.7%に変更しております。これにより、当期末の繰延税金資産の金額 (繰延税金負債控除後の金額) は32百万円減少し、法人税等調整額が34百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。